

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	専修学校による地域産業中核的人材養成事業				担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 石橋 晶		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条				関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 未来投資戦略2016(平成30年6月15日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「国土形成計画(全国計画)」(平成27年8月14日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進				主要経費	教育振興助成費		
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-04.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	柔軟な制度的特性を生かしながら産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能を充実・強化し、地域産業の発展を支える中核的な人材養成機関としての専修学校の役割の充実を図る。							
現状・課題 (5行程度以内)	産業や社会構造の変化、グローバル化等が進む中で、経済社会の一層の発展を期すためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、個人の可能性を最大限発揮し、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たす専門人材の養成が必要不可欠である。また、実際の教育現場では、専門学校における学びの質を高めるため、より早い時期からキャリア意識、専門知識を涵養できるようなアプローチが必要との声がある。							
事業概要 (5行程度以内)	専修学校等に委託を行い、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成するとともに、各地域から人的・物的協力などを得ることでカリキュラムの実効性、事業の効率性を高めつつ、各地域特性に応じた職業人材養成モデルを形成する。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230330-mxt_syogai01-000028188_1.pdf							
実施方法	委託・請負							
補助率等								
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	961.6	725	984.5	1,103	980.9	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	961.6	725	984.5	1,103	980.9		
	執行額(G)		661.2	417.9	738			
	執行率(%) =(G)/(F)		69%	58%	75%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		69%	58%	75%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		教育政策推進費		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 委託事業についてメニューを削減する予定であることから、教育政策推進事業委託費を減額して要求している。			
		(目)	教育政策推進事業委託費	1,087.5				966.4
		(目)	庁費	10.1				10
		(目)	諸謝金	3.4				2.7
		(目)	委員等旅費	1.2				1
		(目)	職員旅費	0.8				0.8
			その他					0
	計(A)		1,103	980.9				

活動内容① (アクティビティ)		専修学校等に委託を行い、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成するとともに、各地域から人的・物的協力などを得ることでカリキュラムの実効性、事業の効率性を高めつつ、各地域特性に応じた職業人材養成モデルを開発する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		各取組拠点における多様なモデルの開発	開発したモデル数	活動実績	件	51	27	38	－	－	
				当初見込み	件	66	36	40	45	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	専修学校の教育分野は多岐にわたるため、取組拠点を確保し、多様なモデル開発に取り組むことをアウトプットとした。 柔軟な制度的特性を生かしながら産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校において、これからの時代に対応した教育プログラム等の多様なモデル開発が実現できれば、価値を感じた全国の専修学校がモデルを活用し、各地域の特性や課題に応じたカリキュラムの改変・充実が行われていくことが想定されることから、短期アウトカムとして「モデルの普及による全国の専修学校におけるカリキュラムの改変・充実」を設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		モデルの普及による全国の専修学校におけるカリキュラムの改変・充実	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業は複数年事業であり、現在モデル完成に向けた取組の途上にある。そのためモデルの全国普及には至っていないが、モデル完成に向け各拠点において着実に取組を実施しているところである(長期アウトカムにおける「定性的なアウトカムに関する成果実績」欄参照)。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	改変・充実されたカリキュラムが全国の専修学校において実践されることにより、専修学校における人材養成機能の底上げが図られると考え、長期アウトカムとして「専修学校の人材養成機能の向上」を設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		専修学校の人材養成機能の向上	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		高校と専門学校一貫の教育プログラムを開発する取組では、高校と専門学校の関係作りに注力しつつ、キャリア教育などを主な内容とする高校生向けカリキュラムの開発に着手し、高校生を対象に実証授業を行うなど、高専一貫のモデルプログラム策定に向け、取組を加速している。 DXに必要な知識・素養を身に付けるためのプログラムを開発する取組では、育成すべき能力・スキルの特定のための調査を実施し、令和5年度からの本格的なモデルカリキュラム策定に向けた土台作りに取り組んできたところである。 専修学校の人材養成機能向上のため、まずは有用なモデルの策定が必要だが、そのための実証や土台作りを着実に実施できているところである。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		【短期アウトカムについて】 カリキュラムの改変・充実とは、本事業におけるモデルの活用だけでなく、就職先となる企業・業界のニーズや社会の要請、教育を受ける生徒の声など、様々な要因を複合的に勘案して行われるものである。本事業以外にも専修学校向けのモデル開発事業を複数実施している中、各事業・メニューごとに、カリキュラム改変に至る経緯の振り返りや要因分解・分析をしてもらい、どの程度モデルを活用したのかを全国規模で調査することは、回答者負担も鑑み現実的でないため、定量的な指標の設定は困難である。ただモデルをどの程度普及できたのかの一つの目安として、事業終了年度である令和8年度において、各取組拠点で成果の普及・展開を他の専修学校等に何校程度行うことができたかという定量的な成果指標を設定する予定である。									
		【長期アウトカムについて】 多種多様な職業教育を行う専修学校の人材養成機能は、各専修学校における、提供する教育カリキュラムの品質、教員の資質、実習等を実施するために保有している施設設備の状況、企業等関係機関の連携状況、各職業領域で求められる最新の知識・技能修得に対応できる人材の確保状況、タイムリーに社会ニーズを踏まえた教育提供ができる経営体制等々、様々な要因が複合的に絡み合い形作られているため、機能の度合いを定量的に評価することは困難であるため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

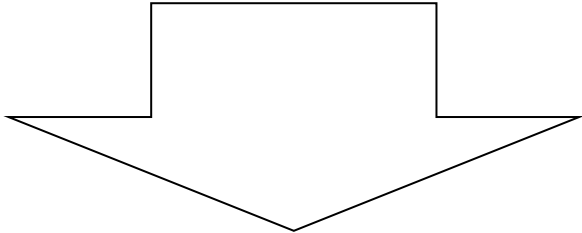
[illegible]

※令和4年度実績を記入。なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
738. 0百万円

※本省執行
①諸謝金 2.7百万円
②職員旅費 0.7百万円
③委員等旅費 1.3百万円
④庁費 11.0百万円
を含む。

有識者で構成される審査委員会を設置し、専門的な観点から委託先の選定及び事業成果の評価等を行う



委託【随意契約(企画競争)】

A. 学校法人等(全15法人)
308. 0百万円

専修学校と業界団体等との連携
によるDX人材養成プログラム

委託【随意契約(その他・企画競

B. 学校法人等(全5法人)
62. 4百万円

「学びのセーフティネット」
機能の充実・強化

委託【随意契約(その他・企画競

C. 学校法人等(全16法人)
295. 0百万円

専門学校と高等学校の有機的連携プログ

委託【随意契約(その他・企画競

D. 株式会社日経ビーピー
57. 0百万円

分野横断連絡調整会議の設置

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	飲食店DX推進実態調査、教材事例調査 等	17.3	雑役務費	就労支援ツール用コンテンツ制作費、成果報告書印刷費 等	11.4
	借損料	会場借料 等	4	人件費	事務職員給与	1.7
	一般管理費	コピー用紙代 等	2.2	一般管理費	光熱水費 等	1.4
	諸謝金	会議出席謝金 等	1	諸謝金	会議出席謝金	0.3
	旅費	会議出席旅費	0.1	通信運搬費	切手代 等	0.2
	会議費	会議飲料代	0	借損料	会場借料 等	0.1
				消耗品費	事務用品費 等	0.1
				旅費	会議出席旅費	0
				会議費	会議飲料代	0
	計		24.6	計		15.1
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	教材制作、実証講座実施補助 等	10.9	人件費	事務職員給与	18
	人件費	事務職員給与	8.1	雑役務費	オンラインセミナー運営、事例集サイト制作 等	8
	一般管理費	コピー用紙代 等	2.2	一般管理費	光熱水費 等	2.6
	諸謝金	会議出席謝金 等	1.1	諸謝金	会議出席謝金 等	0.3
	旅費	会議出席旅費	1.1	旅費	視察旅費 等	0.1
	借損料	会場借料 等	0.6			
	会議費	会議飲料代	0			
	計		24	計		29
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人服部学園	4011005000385	次世代飲食店のDX経営を推進するマネジメント人材養成プログラムの開発	24.6	随意契約(企画競争)	31	100%	－
2	一般社団法人四十万未来研究所	6010705002193	最先端技術を活用して建築業務プロセスの変革やサービス創出に貢献できる建築DX人材の育成	24.5	随意契約(企画競争)	31	100%	－
3	学校法人金井学園秀林外語専門学校	4010605000621	多文化共生に向けた発信力を強化するDX観光人材養成プログラムの開発	24.5	随意契約(企画競争)	31	100%	－
4	一般社団法人全国専門学校情報教育協会	2011205001714	IT分野DX人材養成のモデルプログラム開発と実証事業	24.3	随意契約(企画競争)	31	100%	－
5	学校法人智帆学園 専門学校琉球リハビリテーション学院	9360005003326	医療分野(作業療法)におけるリハビリDX人材養成プログラムの開発	24.2	随意契約(企画競争)	31	100%	－
6	学校法人大和学園	5130005004251	食・観光を軸としたホスピタリティ分野で活躍する職業人のためのDX人材養成プログラム開発・実証事業	24.2	随意契約(企画競争)	31	100%	－
7	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	専修学校における分野別DX人材養成のための調査研究事業	24	随意契約(企画競争)	2	100%	－
8	学校法人秋葉学園 千葉情報経理専門学校	1040005001419	経理財務部門のDXを推進する中核的専門人材育成プログラムの開発と実証	23.7	随意契約(企画競争)	31	100%	－
9	特定非営利活動法人デジタルコンテンツ制作者育成協会	4010405003270	エンタメ業界のDXを推進する次世代デジタルコンテンツクリエイター養成事業	22.8	随意契約(企画競争)	31	100%	－
10	学校法人アイデア熊本アジア学園 アイデアITカレッジ阿蘇	2330005010323	熊本モデルを全国へ～注文式教育システムの観光業界DX人材養成事業～	21.3	随意契約(企画競争)	31	100%	－
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人大岡学園 大岡学園高等専修学校	8140005011962	地方都市における地域ネットワークを活用した高等専修学校版職業実践モデルの構築	15.1	随意契約(その他)	－	100%	－
2	学校法人大前学園 猪名川甲英高等学院	9140005015789	農業と地域の学びで生徒の自立支援を促すネットワーク構築	13	随意契約(企画競争)	2	100%	－
3	学校法人大岡学園 大岡学園高等専修学校	8140005011962	高等専修学校の機能高度化に関する調査研究	12.8	随意契約(その他)	－	100%	－
4	学校法人武蔵野東学園 武蔵野東高等専修学校	7012405001557	発達障害など特別に支援が必要な生徒の社会自立のための進路指導及び卒業後の定着支援モデル事業	12.5	随意契約(その他)	－	100%	－
5	学校法人豊野学園 豊野高等専修学校	7100005001654	専修学校による地域産業中核的人材養成事業～学びのセーフティネット機能の充実強化～	8.9	随意契約(その他)	－	100%	－

